



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL https://www.kentaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 克満
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	770,077	△3.6	60,008	△21.0	62,545	△20.5	42,884	△21.5
2019年3月期第2四半期	799,220	2.2	75,918	△4.2	78,661	△4.0	54,661	△2.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 40,500百万円(△25.8%) 2019年3月期第2四半期 54,616百万円(△5.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	613.19	612.75
2019年3月期第2四半期	732.98	732.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	812,656	262,130	32.4	3,849.31
2019年3月期	859,772	302,298	35.3	4,191.58

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 263,152百万円 2019年3月期 303,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	297.00	—	309.00	606.00
2020年3月期	—	308.00			
2020年3月期(予想)			—	308.00	616.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	3.1	128,000	0.7	133,000	0.6	90,000	0.1	1,231.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	75,628,879株	2019年3月期	75,628,879株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	7,265,163株	2019年3月期	3,134,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	69,936,776株	2019年3月期2Q	74,574,153株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・当社は、2019年10月30日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されています。但し、2014年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしていません。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における2014年3月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。
- 前連結会計年度末 : 326,288株 4,951百万円
 当第2四半期連結会計期間末 : 278,328株 4,383百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響の不確実性の高まりや消費増税に伴う消費減退への懸念等により、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数は前年同月比2ヶ月連続して減少し、2019年8月は前年同月比7.1%の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比12ヶ月連続して減少し、2019年8月は前年同月比17.5%の減少となりました。賃貸住宅市場は一時的な好況から、適正化に向けた市場環境に移行していると考えられます。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅を供給する企業には、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者の多様化するニーズに応え、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等、環境に配慮した賃貸住宅の提供に取り組む必要があります。

建設市場においては、東日本大震災以降の労務逼迫には落ち着きが見られるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ工事の本格化等、建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が継続して課題となります。

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高7,700億77百万円（前年同期比3.6%減）、利益面では、営業利益600億8百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益625億45百万円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益428億84百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

建設事業は、完成工事高が前年同期比18.8%減の2,544億90百万円となりました。完成工事総利益率につきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連工事や労働需給逼迫の影響により労務費が上昇したこと等により、前年同期比1.9ポイント低下の29.2%となり、営業利益は、前年同期比35.3%減の349億90百万円となりました。

受注工事高は、前年同期比14.1%減の2,543億29百万円となり、2019年9月末の受注工事残高は、前年同期比1.4%増の8,732億49百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業は、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したこと等により、不動産事業売上高が前年同期比6.0%増の4,872億円となり、営業利益は前年同期比12.7%増の276億75百万円となりました。

入居者斡旋件数（注1）は前年同期比4.2%増の154,330件となりました。2019年9月の家賃ベース入居率（注2）は、居住用で前年同月比0.2ポイント上昇の96.8%、事業用で前年同月比0.2ポイント上昇の98.8%となりました。

(注) 1. 大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)の合計件数（他社管理物件含む）

2. 家賃ベース入居率=1-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)

③ その他の事業

その他の事業は、ガスパルグループのLPガス供給戸数等の増加や介護施設を運営するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加等により、その他の事業売上高は前年同期比9.1%増の283億85百万円、営業利益は前年同期比6.4%増の51億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比471億16百万円減少の8,126億56百万円となりました。これは主に、現金預金418億87百万円及び完成工事未収入金等66億79百万円が減少したことによるものです。

負債は、前期末比69億48百万円減少の5,505億25百万円となりました。これは主に前受金196億56百万円が増加した一方、長期借入金103億80百万円、未払法人税等97億27百万円及び賞与引当金96億86百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前期末比401億68百万円減少の2,621億30百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により428億84百万円増加した一方、自己株式の取得（役員報酬B I P信託による取得を含む）により599億25百万円及び配当金の支払いにより224億84百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比2.9ポイント低下の32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日に公表した通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	188,614	146,726
金銭の信託	16,000	15,000
完成工事未収入金等	67,325	60,645
有価証券	12,509	8,533
未成工事支出金	14,144	13,935
その他のたな卸資産	7,412	5,691
前払費用	66,861	68,020
営業貸付金	93,259	96,892
その他	18,881	21,610
貸倒引当金	△308	△318
流動資産合計	484,700	436,740
固定資産		
有形固定資産	166,595	169,170
無形固定資産	27,896	29,199
投資その他の資産		
投資有価証券	53,167	47,636
劣後債及び劣後信託受益権	11,140	10,778
その他	120,760	123,869
貸倒引当金	△4,488	△4,737
投資その他の資産合計	180,579	177,546
固定資産合計	375,071	375,916
資産合計	859,772	812,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	45,687	44,344
1年内返済予定の長期借入金	19,816	20,284
未払法人税等	28,324	18,597
未成工事受入金	48,141	44,299
前受金	65,867	85,523
賞与引当金	21,363	11,676
預り金	8,782	8,158
その他	52,174	52,311
流動負債合計	290,155	285,196
固定負債		
長期借入金	72,300	61,920
一括借上修繕引当金	134,732	144,933
退職給付に係る負債	13,387	12,314
長期預り保証金	34,109	33,462
その他	12,788	12,699
固定負債合計	267,318	265,329
負債合計	557,473	550,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	297,952	318,247
自己株式	△55,565	△113,580
株主資本合計	305,988	268,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,486	5,185
繰延ヘッジ損益	222	90
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△3,207	△4,678
退職給付に係る調整累計額	△2,989	△2,512
その他の包括利益累計額合計	△7,071	△9,499
新株予約権	491	477
非支配株主持分	2,889	2,884
純資産合計	302,298	262,130
負債純資産合計	859,772	812,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	313,365	254,490
不動産事業売上高	459,831	487,200
その他の事業売上高	26,022	28,385
売上高合計	799,220	770,077
売上原価		
完成工事原価	215,781	180,253
不動産事業売上原価	413,977	439,099
その他の事業売上原価	15,775	17,418
売上原価合計	645,534	636,771
売上総利益		
完成工事総利益	97,584	74,237
不動産事業総利益	45,854	48,100
その他の事業総利益	10,247	10,967
売上総利益合計	153,685	133,305
販売費及び一般管理費	77,767	73,297
営業利益	75,918	60,008
営業外収益		
受取利息	259	209
受取配当金	148	148
受取手数料	1,798	1,454
持分法による投資利益	59	531
雑収入	857	880
営業外収益合計	3,122	3,224
営業外費用		
支払利息	117	106
貸倒引当金繰入額	66	51
債権売却損	—	274
雑支出	196	253
営業外費用合計	380	686
経常利益	78,661	62,545
特別利益		
固定資産売却益	49	5
投資有価証券売却益	1,040	—
特別利益合計	1,090	5
特別損失		
固定資産除売却損	251	163
災害による損失	366	—
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	617	167
税金等調整前四半期純利益	79,133	62,383
法人税、住民税及び事業税	24,333	20,453
法人税等調整額	57	△991
法人税等合計	24,390	19,462
四半期純利益	54,742	42,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,661	42,884

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	54,742	42,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	△1,301
繰延ヘッジ損益	644	△132
為替換算調整勘定	△674	△1,471
退職給付に係る調整額	206	485
その他の包括利益合計	△126	△2,419
四半期包括利益	54,616	40,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,533	40,456
非支配株主に係る四半期包括利益	83	43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,133	62,383
減価償却費	6,055	6,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	229	258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,438	△9,686
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	8,971	10,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,199	△369
受取利息及び受取配当金	△407	△358
支払利息	117	106
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,040	3
持分法による投資損益(△は益)	△59	△531
売上債権の増減額(△は増加)	△8,471	6,675
未成工事支出金の増減額(△は増加)	901	208
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△3,066	1,720
前払費用の増減額(△は増加)	△320	△493
営業貸付金の増減額(△は増加)	△9,990	△3,633
仕入債務の増減額(△は減少)	10,234	△1,336
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,609	△3,841
前受金の増減額(△は減少)	1,783	19,656
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△1,744	△646
その他	△1,698	△2,663
小計	66,380	84,560
利息及び配当金の受取額	620	758
利息の支払額	△117	△108
法人税等の支払額	△35,054	△29,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,829	55,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	31,000	1,000
定期預金の預入による支出	△46,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	1,500	1,000
有価証券の取得による支出	△9,100	—
有価証券の売却及び償還による収入	13,305	8,010
有形固定資産の取得による支出	△3,094	△7,204
無形固定資産の取得による支出	△4,713	△4,936
投資有価証券の取得による支出	△10,382	△566
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,417	34
その他	464	△1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,603	△5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,062	△9,912
自己株式の処分による収入	1,076	1,010
自己株式の取得による支出	△13,229	△59,925
配当金の支払額	△22,893	△22,484
非支配株主への配当金の支払額	△67	△66
その他	△298	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,474	△91,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,612	△41,887
現金及び現金同等物の期首残高	213,714	187,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,102	145,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	313,365	459,831	3,740	776,938	22,282	799,220	—	799,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389	1,486	428	2,304	1,586	3,891	△3,891	—
計	313,755	461,318	4,168	779,242	23,869	803,111	△3,891	799,220
セグメント利益	54,054	24,548	1,671	80,274	3,209	83,484	△7,565	75,918

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業、電力小売事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△7,565百万円には、セグメント間取引消去△111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,454百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	254,490	487,200	4,336	746,028	24,048	770,077	—	770,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,663	492	2,208	588	2,797	△2,797	—
計	254,543	488,864	4,829	748,236	24,637	772,874	△2,797	770,077
セグメント利益	34,990	27,675	1,976	64,641	3,217	67,859	△7,851	60,008

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△7,851百万円には、セグメント間取引消去△478百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,372百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 決算概要

① 連結

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	782,069	799,220	2.2%	770,077	△3.6%
売上総利益	154,315	153,685	△0.4%	133,305	△13.3%
販管費 (売上高販管費率)	75,041 9.6%	77,767 9.7%	3.6% 0.1p	73,297 9.5%	△5.7% △0.2p
営業利益	79,273	75,918	△4.2%	60,008	△21.0%
経常利益	81,905	78,661	△4.0%	62,545	△20.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	56,006	54,661	△2.4%	42,884	△21.5%

② 単体

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	328,137	316,390	△3.6%	255,439	△19.3%
建設事業	322,697	314,604	△2.5%	254,561	△19.1%
不動産事業等	5,440	1,786	△67.2%	877	△50.9%
売上総利益	103,625	99,849	△3.6%	77,079	△22.8%
建設事業	102,055	98,923	△3.1%	76,460	△22.7%
不動産事業等	1,569	926	△41.0%	619	△33.2%
販管費	58,151	59,495	2.3%	54,113	△9.0%
営業利益	45,474	40,353	△11.3%	22,965	△43.1%
経常利益	64,879	86,452	33.3%	62,012	△28.3%
当期純利益	49,596	73,921	49.0%	53,552	△27.6%

(2) 配当金

	2018年3月期	2019年3月期	(前期増減額)	2020年3月期 (計画)	(計画増減額)
1株当たり年間配当金(円)	583	606	23	616	10
連結配当性向	50.0%	50.0%	—	50.0%	—

(3) セグメント別

① 建設事業

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	322,701	313,365	△2.9%	254,490	△18.8%
居住用	318,838	310,025	△2.8%	249,330	△19.6%
賃貸住宅	317,534	308,872	△2.7%	248,228	△19.6%
戸建住宅	1,304	1,153	△11.5%	1,101	△4.5%
事業用	1,606	1,444	△10.1%	2,279	57.7%
その他	2,256	1,895	△16.0%	2,881	52.0%
売上総利益 (売上総利益率)	103,984 32.2%	97,584 31.1%	△6.2% △1.1p	74,237 29.2%	△23.9% △1.9p
営業利益 (営業利益率)	60,088 18.6%	54,054 17.2%	△10.0% △1.4p	34,990 13.7%	△35.3% △3.5p

② 不動産事業

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	432,465	459,831	6.3%	487,200	6.0%
一括借上	394,153	416,893	5.8%	439,113	5.3%
営繕工事	14,502	16,666	14.9%	20,393	22.4%
不動産仲介	7,707	8,424	9.3%	9,132	8.4%
家賃保証事業	5,187	6,192	19.4%	6,874	11.0%
電力事業	4,314	4,327	0.3%	4,175	△3.5%
賃貸事業	2,995	3,196	6.7%	3,197	0.0%
その他	3,604	4,130	14.6%	4,313	4.4%
売上総利益 (売上総利益率)	40,802 9.4%	45,854 10.0%	12.4% 0.6p	48,100 9.9%	4.9% △0.1p
営業利益 (営業利益率)	20,474 4.7%	24,548 5.3%	19.9% 0.6p	27,675 5.7%	12.7% 0.4p

③ その他の事業

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	26,902	26,022	△3.3%	28,385	9.1%
金融事業	3,525	3,740	6.1%	4,336	15.9%
その他	23,376	22,282	△4.7%	24,048	7.9%
売上総利益 (売上総利益率)	9,528 35.4%	10,247 39.4%	7.5% 4.0p	10,967 38.6%	7.0% △0.8p
営業利益 (営業利益率)	5,219 19.4%	4,881 18.8%	△6.5% △0.6p	5,193 18.3%	6.4% △0.5p

(4) 指標

以下表中にて「※」を付している項目は、四半期末時点の数値を示しています。

① 建設事業

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
受注高(百万円) (注1)	307,771	295,922	△3.8%	254,329	△14.1%
受注残高(百万円) (注1) ※	867,032	861,234	△0.7%	873,249	1.4%
建築営業担当者数(人) ※	3,355	3,419	1.9%	3,365	△1.6%

(注) 1. 不動産事業売上高に計上される大東建託パートナーズ㈱の営繕工事を含んでいます。

(受注関連)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
受注棟数(棟)	3,748	3,417	△8.8%	2,869	△16.0%
賃貸住宅	3,667	3,338	△9.0%	2,802	△16.1%
戸建住宅	35	44	25.7%	32	△27.3%
事業用	46	35	△23.9%	35	—
受注戸数(戸)	28,920	26,014	△10.0%	22,254	△14.5%
賃貸住宅	28,798	25,914	△10.0%	22,150	△14.5%
戸建住宅	35	47	34.3%	33	△29.8%
事業用	87	53	△39.1%	71	34.0%
受注工事高(百万円)	307,771	295,922	△3.8%	254,329	△14.1%
賃貸住宅	291,100	275,300	△5.4%	233,014	△15.4%
戸建住宅	902	1,388	53.9%	1,413	1.7%
事業用	2,509	2,968	18.3%	2,500	△15.7%
営繕工事等	13,258	16,264	22.7%	17,400	7.0%

〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉

受注棟数(棟)	3,702	3,382	△8.6%	2,834	△16.2%
首都圏	743	552	△25.7%	540	△2.2%
中部圏	278	311	11.9%	244	△21.5%
近畿圏	288	243	△15.6%	176	△27.6%
その他都市圏	2,393	2,276	△4.9%	1,874	△17.7%
受注戸数(戸)	28,833	25,961	△10.0%	22,183	△14.6%
首都圏	7,005	4,738	△32.4%	5,006	5.7%
中部圏	1,931	2,238	15.9%	1,720	△23.1%
近畿圏	2,211	1,999	△9.6%	1,522	△23.9%
その他都市圏	17,686	16,986	△4.0%	13,935	△18.0%
受注工事高(百万円)	292,003	276,689	△5.2%	234,427	△15.3%
首都圏	80,983	60,130	△25.7%	64,067	6.5%
中部圏	19,929	23,721	19.0%	17,693	△25.4%
近畿圏	25,131	23,539	△6.3%	17,357	△26.3%
その他都市圏	165,959	169,299	2.0%	135,308	△20.1%

(完成工事関連)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
完成棟数(棟)	4,318	4,145	△4.0%	3,322	△19.9%
賃貸住宅	4,232	4,076	△3.7%	3,250	△20.3%
戸建住宅	45	34	△24.4%	36	5.9%
事業用	41	35	△14.6%	36	2.9%
完成戸数(戸)	32,102	31,559	△1.7%	25,467	△19.3%
賃貸住宅	32,007	31,484	△1.6%	25,381	△19.4%
戸建住宅	47	34	△27.7%	38	11.8%
事業用	48	41	△14.6%	48	17.1%
完成工事高(百万円)	337,204	330,032	△2.1%	274,884	△16.7%
賃貸住宅	317,534	308,872	△2.7%	248,228	△19.6%
戸建住宅	1,304	1,153	△11.6%	1,101	△4.5%
事業用	1,606	1,444	△10.1%	2,279	57.7%
営繕工事等 (注)	16,759	18,561	10.8%	23,274	25.4%

〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉

完成棟数(棟)	4,277	4,110	△3.9%	3,286	△20.0%
首都圏	722	735	1.8%	588	△20.0%
中部圏	367	336	△8.4%	290	△13.7%
近畿圏	304	300	△1.3%	223	△25.7%
その他都市圏	2,884	2,739	△5.0%	2,185	△20.2%
完成戸数(戸)	32,054	31,518	△1.7%	25,419	△19.4%
首都圏	5,752	6,495	12.9%	5,276	△18.8%
中部圏	2,541	2,408	△5.2%	2,052	△14.8%
近畿圏	2,673	2,471	△7.6%	1,822	△26.3%
その他都市圏	21,088	20,144	△4.5%	16,269	△19.2%
完成工事高(百万円)	318,838	310,025	△2.8%	249,330	△19.6%
首都圏	73,375	75,451	2.8%	60,362	△20.0%
中部圏	26,250	25,656	△2.3%	20,924	△18.4%
近畿圏	27,662	29,262	5.8%	22,507	△23.1%
その他都市圏	191,549	179,655	△6.2%	145,536	△19.0%

(注)不動産事業売上高に計上される「営繕工事高」が前々第2四半期連結累計期間で14,502百万円、前第2四半期連結累計期間で16,666百万円、当第2四半期連結累計期間で20,393百万円含まれています。

② 不動産事業

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
入居者斡旋件数(件) (注1)		137,275	148,111	7.9%	154,330	4.2%
	居住用	135,911	146,833	8.0%	153,185	4.3%
	事業用	1,364	1,278	△6.3%	1,145	△10.4%
賃貸営業担当者数(人) ※		1,469	1,515	3.1%	1,555	2.6%
家賃ベース入居率 (9月) (注2)	居住用	96.3%	96.6%	0.3p	96.8%	0.2p
	事業用	98.3%	98.6%	0.3p	98.8%	0.2p
件数入居率 (注3) ※	居住用	96.4%	97.0%	0.6p	97.1%	0.1p
	事業用	97.6%	97.9%	0.3p	98.1%	0.2p
管理棟数(棟) ※		162,175	168,940	4.2%	174,675	3.4%
	居住用	142,085	149,072	4.9%	155,068	4.0%
	事業用	20,090	19,868	△1.1%	19,607	△1.3%
管理戸数(戸) ※		1,044,014	1,097,930	5.2%	1,144,804	4.3%
	居住用	1,007,598	1,061,794	5.4%	1,109,069	4.5%
	事業用	36,416	36,136	△0.8%	35,735	△1.1%

(注) 1. 当社、大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)の合計件数

2. 家賃ベース入居率 = 1 - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額)

3. 件数入居率 = 1 - (空室数 / 管理戸数)

③ その他の事業

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
ガス供給戸数(戸) ※	LPガス(注1)	272,206	300,777	10.5%	324,721	8.0%
	都市ガス(注2)	—	4,014	—	14,610	264.0%
デイサービス施設数(施設) ※		77	77	—	80	3.9%
保育施設数(施設) ※		14	18	28.6%	22	22.2%
訪問介護・看護施設数(施設) ※		3	5	66.7%	5	—
マレーシアホテル 平均稼働率 (注3)	ルメリディアン	76.2%	78.8%	2.6p	76.7%	△2.1p
	ヒルトン(注4)	—	90.1%	—	89.1%	△1.0p

(注) 1. 前々期まではガス供給の対象となる管理戸数を供給戸数としていましたが、前期より実際の供給戸数を記載しています。

2. 前々年第3四半期より都市ガスの供給を開始したため、前々第2四半期連結累計期間及び前々期増減率は記載していません。

3. ルメリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びヒルトンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から6月の平均稼働率を記載しています。

4. 前々連結会計年度中(2017年11月30日)に、ヒルトンを所有するDAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD. (現DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD.) の全株式を取得したため、前々第2四半期連結累計期間及び前々期増減率は記載していません。

④ その他

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
連結総人員(人) ※		16,666	17,755	6.5%	18,151	2.2%
単体総人員(人) ※		9,219	9,393	1.9%	9,274	△1.3%
設備投資額(百万円)	連結	9,178	7,462	△18.7%	12,315	65.0%
	単体	4,239	4,110	△3.0%	5,643	37.3%